

平成24年3月31日発行 ～特別支援教育通信5号～

# 特別支援教育通信

## 第5号

**特集 区市町村教育委員会との連携による特別支援教育の充実  
～モデル事業の平成23年度報告から～**

■編集■ 東京都教育庁都立学校教育部特別支援教育課  
東京都特別支援教育推進室  
電話 03-5228-3433  
ファクシミリ 03-5228-3459

### 挨拶

「区市町村教育委員会との連携による東京都の特別支援教育の充実について」

教育庁都立学校教育部特別支援教育課  
課長 飯島 昌夫

東京都教育委員会では、平成22年11月に「東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画」を公表し、本年度から同計画に基づく各種の検討委員会やモデル事業をスタートさせています。本号ではその中から「適切な就学を推進する都立特別支援学校の教育相談機能の充実事業」と「特別支援学級と特別支援学校の連携による専門性向上プロジェクト」の二つのモデル事業の取組経過を報告します。

近年、小・中学校の特別支援学級や都立特別支援学校の在籍者数は増加傾向にあります。これは保護者等の特別支援教育への理解の深まり、専門的な教育に対する期待の表れであると考えられ、必然、区市町村における就学相談件数は年々増加する傾向にあります。

障害のある児童・生徒一人一人の適切な就学の推進に向け、保護者の理解と納得が得られる就学相談を実施するためには、保護者に対して就学に関する適切な情報を早期から発信し続けることが極めて重要です。そのため、「適切な就学を推進する都立特別支援学校の教育相談機能の充実事業」では、就学前の子供を育てる保護者等に対する早期からの効果的な情報発信の在り方や、教育（就学）相談の実施体制の整備の在り方、都立特別支援学校のセンター的機能を活用した区市町村への支援の在り方等について具体的なモデルを提案していきます。

また、小・中学校の特別支援学級や都立特別支援学校では、在籍者数の増加やベテラン教員の退職等による若手教員の増加などを背景に専門性の維持・向上が課題となっており、教員の専門性の確保に関する保護者のニーズは高いものがあります。そのため、「特別支援学級と特別支援学校の連携による専門性向上プロジェクト」では、都立特別支援学校のセンター的機能を活用し、地域の小・中学校との授業研究交流等を通じて、特別支援学級と特別支援学校の双方が専門性の向上を図るモデルを提案していきます。

都教育委員会では今後とも、区市町村教育委員会、関係諸機関の皆様と緊密な連携を図りながら都における特別支援教育の更なる充実に努めてまいりますので、今後とも皆様の御理解と御協力を賜りますようお願いいたします。

## 報告1：適切な就学を推進する都立特別支援学校の教育相談機能の充実事業 ～東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画モデル事業平成23年度報告～

### 事業の趣旨

- 1 年々増加する就学相談件数に対応し、保護者のより深い理解と納得が得られる就学相談を実施するため、区市町村教育委員会との連携を密にした就学相談の在り方を検証する。
- 2 就学相談をより効果的に進め、障害のある児童・生徒の適切な就学を推進する。

### 事業の目的

- 1 都立特別支援学校の校内体制の整備に向けたモデルを示す。
- 2 都立特別支援学校のセンター的機能を活用した区市町村の就学相談支援モデルを示す。

### 実施期間

平成23年度から平成25年度末まで（3か年継続）

### 成果検証及び報告の方法

- 1 年3回評価委員会を開催し、学識経験者等の助言を得ながら、事業成果を検証する。
- 2 平成25年度末に各モデル校において事業報告書を作成し、報告会を開催する。

### モデル事業指定校及び連携区市

- 1 都立王子第二特別支援学校……北区・文京区
- 2 都立武蔵台特別支援学校……国分寺市
- 3 都立小岩特別支援学校……江戸川区



### 各モデル地区の取組の報告

#### 都立王子第二特別支援学校

##### ① 特別支援学校における教育相談の実施体制の整備の工夫

都立王子第二特別支援学校における幼児教室（たんぼぼ教室）を実施し、地域の特別支援教育のセンター校として、発達が気になる幼児への支援をしている。就学前からの支援により小学部・小学校への移行が円滑になった。また、学校公開の他に学校見学会を月1回実施した。就学・転学に向けての個別相談会や体験入学を実施し、適切な就学・転学に向けた情報提供と理解促進を図った。

##### ② 特別支援教育に関する情報提供の工夫

学校案内に学校の特徴的な活動の様子の写真や時間割を掲載することで、特別支援学校の生活を就学前の保護者等に分かりやすく示した。また、就学前保護者や指導者に、障害のある子どもの理解についての講演会を実施し、特別支援教育に関する情報提供を行った。

##### ③ 区教育委員会との連携体制の整備

北区第二次特別支援教育推進計画検討委員会や文京区特別支援教育連携協議会に参加し、特別支援教育における連携体制の検討を行った。

##### ④ 在校生保護者と連携した就学前の保護者支援

在校生の保護者と「たんぼぼ教室」に参加している保護者との座談会を開いた。保護者の視点での相談の機会を設けることで、入学後に見通しがもてるため、適切な就学につながった。

##### ⑤ 区立幼稚園の教員及び保護者への特別支援教育等の理解促進

区立幼稚園を会場として幼児教室を行い、発達が気になる子供への支援を行った。特別支援学校教員の子供への関わり方が、幼稚園や家庭での関わり方の参考になり、特別支援教育の理解促進につながっている。

## 都立武蔵台特別支援学校

### ① 行動観察の在り方を工夫した就学相談の効率化と保護者負担の軽減

市の就学相談での行動観察会と都立武蔵台特別支援学校での体験入学とを一体化させ、障害のある子供や保護者の負担を軽減させる取組を試行的に行った。保護者が相談に来なければならない回数が減り負担が軽減するとともに、特別支援学校にとっても時間をかけて丁寧な行動観察ができるというメリットがあった。

### ② 市教育相談室と連携した小・中学校巡回相談による継続相談のシステム化

国分寺市教育相談室が行っている小・中学校への巡回相談に都立武蔵台特別支援学校のコーディネーターが同行し、就学の際に継続相談の対象となっている児童・生徒のケースについて学級担任への助言等を行った。この取組により教育相談室や小・中学校との連携体制が整備された。

### ③ 効果的な情報提供による保護者の特別支援教育等への理解促進

就学前の保護者に対する情報提供の方法等について、モデル事業の評価委員会や市の就学相談の連携機関であるこどもの発達センターつくしんぼとともに検討を進めた。適切な就学を推進する保護者への情報提供は、「学校を選ぶ」ための情報ではなく「子供の更なる成長が期待できる教育とは何か」を考えるための情報が必要である。それには、特別支援学校だけでなく市内の学級の様子や特別支援教育全般に渡る情報の提供を行うことが大切である。こうした考えから、次年度に向けて「特別支援教育連絡会（仮称）」の開催について具体的に検討を進めている。

## 都立小岩特別支援学校

### ① 特別支援学校の特別支援教育についての情報提供の工夫

都立小岩特別支援学校において幼児教室「ぴっころっく」を通年にわたり開催し、地域のセンター校として、発達が気になる幼児への支援を行っている。加えて区立幼稚園2園と連携し、各園3回出張幼児教室を実施している。また、保護者・指導者向けの夏季研修としてムーブメント実技研修会や手作り教材研修会、子育て支援研修会を実施し、都立小岩特別支援学校の実践に基づく特別支援教育の情報提供を積極的に行った。

### ② 私立幼稚園の教員及び保護者への特別支援教育等への理解促進

江戸川区は区立幼稚園に比べ私立幼稚園が圧倒的に多いという現状から、適切な就学を推進するためには、私立幼稚園の保護者及び教員への就学に関する適切な情報や支援を適切な時期に提供する必要がある。今年度は私立かんしち幼稚園に巡回支援と出張幼児教室を実施した。幼稚園の教員と保護者が一緒に活動に参加することで、幼稚園や家庭での関わり方への参考になり、幼稚園の教員や保護者の特別支援教育等への理解を深める機会となった。

### ③ 在校生保護者と連携した就学前の保護者支援

P T Aの主催で在校生の保護者と「ぴっころっく」に参加している保護者との茶話会を実施し、先輩保護者への相談の機会を設ける取組を行った。

## 次年度に向けての方向性

次年度は次の方向性を踏まえ、今年度の各モデル地区の取組を更に推進していく。

### ① 都立特別支援学校の情報提供

- ・特別支援教育のセンター校としての情報発信の在り方、幼稚園・保育所等就学前機関との、より充実した連携の在り方の検討

### ② 区市町村教育委員会との連携による就学相談体制の整備

- ・就学前の支援情報を引き継ぎ活かす就学相談や就学支援委員会の在り方の検討
- ・保護者の不安や負担を軽減する就学相談システムの検討

### ③ 就学相談担当者、幼稚園・保育所等の就学前機関の職員の専門性の向上

- ・区市教育委員会と連携した上記職員を対象とした研修会の実施の検討



## 報告2：特別支援学級と特別支援学校の連携による専門性向上プロジェクト ～東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画モデル事業平成23年度報告～

### 事業の趣旨

小・中学校の特別支援学級においては、学級増に伴う若手教員の増加やベテラン教員の退職等により、専門性（授業力）の維持・向上が課題となっている。そのことは就学相談の円滑な実施や特別支援学級の規模と配置に与える影響も大きい。そのため、本事業では小・中学校の特別支援学級の専門性の向上に資する都立特別支援学校のセンター的機能の活用の在り方について検証する。

### 事業の目的

- 1 小・中学校の知的障害特別支援学級教員の専門性の向上を図る。
- 2 都立特別支援学校のセンター的機能の活用の在り方について、知的障害特別支援学級を対象とした支援モデルを示す。



### 実施期間

平成23年度から平成24年度末まで（2か年継続）

### 実施内容・方法

- 1 モデル校として指定した都立知的障害特別支援学校の通学区域内の小・中学校の知的障害特別支援学級との連携体制を整える。
- 2 モデル校の専門性の高い教員「授業研究アドバイザー」は、連携する各知的障害特別支援学級を定期的に訪問し、教育内容・方法の充実に向けた必要な指導及び助言を行う。

### 成果検証及び報告の方法

- 1 年3回評価委員会を開催し、学識経験者の助言を得ながら事業成果を検証する。
- 2 平成24年度末に各モデル校において事業報告書を作成し、報告会を開催する。

### モデル事業指定校及び連携区市（連携する知的障害特別学級）

- 1 都立あきる野学園……あきる野市（あきる野市立一の谷小学校）
- 2 都立羽村特別支援学校……羽村市・瑞穂町（羽村市立栄小学校・瑞穂町立瑞穂中学校）
- 3 都立久我山青光学園……世田谷区（区立祖師谷小学校、区立桜町小学校、区立芦花中学校）
- 4 都立水元特別支援学校……葛飾区（区立東金町小学校、区立水元小学校、区立葛美中学校）

### 各モデル校の取組の報告及び次年度の方針について

#### 都立あきる野学園

##### ① 授業研究アドバイザーによる指導・助言

- ・行動観察やアセスメントの活用を通して適切な児童理解についての助言、教材の貸出しや教材作成の支援、教室内の環境調整のアドバイス等を行った。個々の実態の把握やそれに応じた教材準備、指導内容の工夫がみられた。
- ・1日の見通しをもって過ごせるように登校直後のプログラムの見直しと改善を図った。また、継続した授業研究を通して一人一人の児童に活かす手立て等を助言することで、具体的な授業の改善につながった。

##### ② 教員向けの特別支援教育についての研修会の実施

- ・12月に校内研修会を実施し、通常の学級の担任も含めて特別支援教育の理解促進を図った。

#### 【次年度に向けて】

##### ① 校内体制の整備

- ・アセスメントによる実態把握を基に児童の課題を共有化し、担任間の連携した指導の在り方や、通常の学級の担任や管理職等と連携した指導の在り方について検討していく。

##### ② 年間指導計画と個別指導計画の作成と内容等の検討

- ・具体的な手立てを共通理解し組織的に指導を行うために年間指導計画、個別指導計画の内容等を検討し作成していく。

## 都立羽村特別支援学校

### ① 授業研究アドバイザーによる指導・助言

実態把握に客観的な指標も用いて児童・生徒理解を深めること、授業のねらいに即した指導形態や指導内容・方法について助言を行った。障害の特性に応じた教材を作成し、実際に授業で使いながら教材開発のポイントや提示の仕方を助言した。評価委員会では、学級の授業をVTRでみながら研究協議を行い、改善の視点を得た。さらに、授業アドバイザーの助言内容や特別支援学級と特別支援学校の教育を資料化し、報告して双方の理解を深めた。

### ② 研修会の実施

校内研修会及び初任者研修会で講師を務め、通常の学級の担任も含めた特別支援教育の理解促進を図った。3月に評価委員会の中で、今年度の成果発表を行った。

### 【次年度に向けて】

- ①個に応じた教材の開発、作成指導と共有化を進める。
- ②障害の特性や発達段階に応じた指導の在り方について、教育計画を見直しながら検討する。
- ③卒業後を視野に入れた小、中、高の連携の在り方について検討していく。

## 都立久我山青光学園

### ○ 授業研究アドバイザーによる指導・助言

- ・都立久我山青光学園で行われている実態把握の方法について特別支援学級内で講習会を実施し、共通理解を図った。また、実際に学級の児童・生徒の実態把握に活用し、授業の改善につなげることができた。
- ・都立久我山青光学園の教員が実際の授業において教材を使用し、その活用法について小・中学校教員に示すことで、小・中学校教員の様々な教材に対する理解を深めることができた。
- ・日常生活の指導（着替え等）の手順や物品の置き場所等を分かりやすく表示し、指導の手順や方法を担任間で統一できるように整備した。これにより共通理解を図って指導することができ、指導の手立て等が統一され、児童・生徒にとって学習しやすい環境になった。

### 【次年度に向けて】

- ①児童・生徒の実態把握の方法や教材の活用方法等、教員が指導場面で具体的に活用できるスキルの向上について、今年度取り組んできたことを更に充実させていく。
- ②ティームティーチングによる指導体制の工夫や担任間での効率的な情報共有の方法等について「共通理解のためのツール」等を作成し、学級の実態に合わせて活用することを検討していく。

## 都立水元特別支援学校

### ① 授業研究アドバイザーによる指導・助言

- ・障害の特性を理解した言葉がけのタイミングや教材の提示、学習意欲が高まりにくい児童への対応等、個別のケースについての支援の方法を、実際に指導場面での支援の方法を提示しながら助言を行った。

### ② 専門性の向上を図る自己診断シートの作成

- ・特別支援学級教員の専門性の向上をどのように図っていくか、評価委員会で協議をし、「指導に関する振り返りチェックシート」を作成した。12月に各校特別支援学級担任に1回目の自己診断を依頼し集約した。

### 【次年度に向けて】

今年度行った振り返りチェックシート等で明らかになった連携校共通の課題を踏まえ、次のことを中心に取り組む。

- ①個別指導計画が実際の指導と直結し、計画、実行、評価、改善のPDCAサイクルによる指導の充実を図るために個別指導計画の様式・内容の検討を行う。
- ②小学校と中学校の指導の引継ぎを円滑に行うための小・中学校の連携の在り方を区教育委員会と連携し検討していく。



## 新しい都立特別支援学校の紹介

東京都特別支援教育推進計画第二次実施計画及び第三次実施計画で示した設置計画に基づき、平成24年度に都立武蔵台学園、都立府中けやきの森学園、都立練馬特別支援学校の3校が開校します。

また、平成25年度に開校する都立板橋学園特別支援学校（仮称）の入学相談が平成24年度から始まります。合わせて四つの学校を紹介します。

### 都立武蔵台学園

（平成24年度校名変更）

- 設置教育部門 知的障害教育部門 病弱教育部門
- 設置学部 知的障害教育部門（小・中・高等部）  
病弱教育部門（小・中学部）
- 通学区域（知的障害教育部門）府中市（一部を除く）・国分寺市・  
国立市・立川市（一部を除く。）  
（病弱教育部門） 都立小児総合医療センターに入院している児童・生徒



#### ○武蔵台の歴史と特色

昭和42年、立川市羽衣町で開設された本校は、平成16年に現在の府中市武蔵台に移転しました。45年の歴史をもつ学校です。平成24年4月から都立久留米特別支援学校府中分教室を移管し、知的障害教育部門と病弱教育部門を併置する都内唯一の特別支援学校となります。

【所在地】 〒183-0042 府中市武蔵台二丁目8番地の28

【電話番号】 042-576-7491

【アクセス】 JR中央線・武蔵野線 西国分寺駅 徒歩10分

### 都立府中けやきの森学園

（平成24年度開校）



- 設置教育部門 知的障害教育部門 肢体不自由教育部門
- 設置学部 知的障害教育部門：小学部、中学部、高等部  
肢体不自由教育部門：小学部、中学部、高等部  
訪問学級（病院・在宅）、くぬぎ分教室（府中療育センター内）
- 通学区域 知的障害教育部門：小学部、中学部；府中市の一部  
高等部 ；府中市の一部、調布市・狛江市・三鷹市の全域  
肢体不自由教育部門：府中市・調布市・狛江市の全域、  
三鷹市・国分寺市・国立市・立川市・武蔵野市・小金井市の各一部

#### ○学校の特色

- 1 既存の府中特別支援学校と府中朝日特別支援学校を発展的に統合し、知的障害教育部門に小学部、中学部を新設します。
- 2 知的障害教育部門と肢体不自由教育部門、それぞれの障害教育部門の専門性を活かし、児童・生徒一人一人の人権を尊重し、障害の特性等に応じたきめ細かい教育を推進します。
- 3 小学部から高等部まで基礎・基本を重視した授業を実施し、一貫したキャリア教育の充実を図ります。
- 4 外部人材・外部専門家を活用し、地域（医療・労働・福祉・教育）との連携を深めた教育の充実を図ります。



【所在地】 〒183-0003 東京都府中市朝日町三丁目14番地の1

【電話番号】 042-367-2511（代表）

【アクセス】 京王線 飛田給駅から徒歩15分 西武多摩川線 多磨駅から徒歩15分

## 都立練馬特別支援学校

(平成24年度開校)

都立石神井特別支援学校から高等部が分離し、開校します。

- 設置学部 知的障害特別支援学校高等部普通科
- 通学区域 練馬区 旭町、田柄、春日町、高松一丁目から四丁目まで、光が丘、北町、平和台、錦、氷川台、早宮を除く。  
中野区 上鷺宮、丸山、沼袋、鷺宮、野方、松が丘、白鷺、江原町、新井、若宮、江古上高田、大和町  
新宿区 西落合、下落合、中落合、上落合、中井、高田馬場三丁目  
杉並区 井草、下井草、上井草、阿佐谷北六丁目

### ○学校の特徴 「自立と社会参加を目指し、生きる力を育む学校」

- 1 挨拶、返事等がきちんとできる「礼節」を大切にします。
- 2 何事にも前向きに取り組み、「信頼」される力を養います。
- 3 主体的に「知識」を広げ、社会で活かす力を育てます。
- 4 基本的な生活習慣を確立し、丈夫で健康な「心体」を養います。

- [所在地] 〒179-0075 東京都練馬区高松六丁目17番1号
- [電話番号] 03-5393-3524
- [アクセス] 西武池袋線石神井公園駅下車北口から成増町行きバス約15分「高松五丁目」下車、徒歩8分  
都営大江戸線光が丘駅下車、徒歩20分



## 都立板橋学園特別支援学校（仮称）

(平成25年度開校)

- 設置学部 肢体不自由教育：小学部、中学部、高等部普通科  
知的障害教育：高等部職業学科（就業技術科）
- 通学区域 肢体不自由教育：板橋区・北区・練馬区の各区の一部  
知的障害教育：都内全域から募集

### ○学校の特徴

[肢体不自由教育]

- 1 障害の状態や発達段階に応じた指導内容の充実を図ります。
- 2 医療・福祉の外部専門家を活用した自立活動の指導の充実を図ります。
- 3 企業就労等への進路希望に応える職業教育の充実を図ります。
- 4 大学進学等、多様な進路希望に応える教科指導の充実を図ります。

[知的障害教育（高等部職業学科）]

- 1 生徒全員の企業就労に向けた職業教育の充実を図ります。
- 2 トライアル実習（校内模擬現場実習）、企業等（産業現場等）における実習の充実を図ります。
- 3 国語・数学等の教科指導の充実を図ります。
- 4 キャリアガイダンス（ビジネスマナー等を体験的に学びます。）等の充実を図ります。

- [所在地（※開校予定地）] 〒174-0045 東京都板橋区西台一丁目41番10号  
(都営三田線 西台駅から徒歩15分または、バス乗車5分)

※ 平成24年度から新入生の入学相談が始まります。本校開設準備室のホームページ、学校説明会等で御案内しますが、入学相談に関する質問等につきましては、下記連絡先までお問い合わせください。

- [問合せ先] 東京都特別支援教育推進室 TEL. 03-5228-3433  
都立板橋学園特別支援学校(仮称)開設準備室 TEL. 03-3906-2333 (北特別支援学校内)



## 障害のある幼児・児童・生徒の就学・入学相談結果の推移

障害のある児童・生徒の「就学相談者数」は、表1のBのように年々増加しております。また、「全就学児童・生徒数に対する障害のある児童・生徒の就学相談者数比（全体比）」は増加傾向にあり、「就学相談件数に対する都立特別支援学校への就学者比（就学者比）」はほぼ横ばいとなっております。表2の平成23年度就学者のうち、都立特別支援学校への就学者は756人で、前年度より37人増加しました。区市町村立小・中学校等への就学者は、4,074人で、前年度より200人増加しました。

この背景には、区市町村の就学相談体制の充実とともに特別支援学級及び通級指導学級の教育に対する保護者の理解と期待が深まったことにあると思われます。

表1 就学相談者数（区域外就学、施設を除く）と都立特別支援学校への就学決定者数の推移

「B 就学相談者数」は、前年度に就学相談を受けた者の数

入学年度	A 全就学児童・生徒数 (人)	B 就学相談者数 (人)	C 都立特別支援学校 就学決定者数(人)	全体比 B/A%	就学者比 C/A%	就学相談者比 C/B%
平成14年度	162,167	2,642	581	1.63	0.36	21.99
平成15年度	163,168	2,659	577	1.63	0.35	21.70
平成16年度	163,887	3,109	636	1.90	0.39	20.46
平成17年度	165,237	3,350	631	2.03	0.38	18.84
平成18年度	165,989	3,468	667	2.09	0.40	19.23
平成19年度	170,379	3,854	708	2.26	0.42	18.37
平成20年度	166,565	4,443	733	2.67	0.44	16.50
平成21年度	168,271	4,653	746	2.77	0.44	16.03
平成22年度	168,633	4,900	719	2.91	0.43	14.67
平成23年度	168,690	5,265	756	3.12	0.45	14.36

表2 就学相談結果（義務教育）平成23年4月1日現在（人）

入学年度	都立特別支援学校就学決定						転居等	合 計	区市町村立小・中学校就学決定				転居等	合 計	総 計		
	視覚障害	聴覚障害	肢体不自由	知的障害	病弱	計			特別支援学級	通常の学級	特別支援学校	計			就学決定	転居等	合 計
平成22年度	14	69	162	473	1	719	15	734	2,866	985	23	3,874	292	4,166	4,593	307	4,900
平成23年度	9	45	192	510	0	756	16	772	2,869	1,184	21	4,074	419	4,493	4,830	435	5,265
増△減	△5	△24	30	37	△1	37	1	38	3	199	△2	200	127	327	237	128	365

表3 都立特別支援学校就学児童・生徒数（学部別）の推移 平成23年4月1日現在（人）

入学年度	都立特別支援学校合計			視覚障害特別支援学校			聴覚障害特別支援学校			知・肢・病特別支援学校			区市町村立	国・私立学校	免就学猶予除	転居等	件受東付京都相談の数
	小学部	中学部	合計	小学部	中学部	合計	小学部	中学部	合計	小学部	中学部	合計					
平成14年度	432	149	581	10	4	14	23	1	24	399	144	543	4	3	0	6	594
平成15年度	427	150	577	6	3	9	35	5	40	386	142	528	4	0	0	8	589
平成16年度	461	175	636	14	4	18	42	9	51	405	162	567	6	5	0	6	653
平成17年度	466	165	631	9	7	16	31	3	34	426	155	581	3	1	0	7	642
平成18年度	490	177	667	5	4	9	37	9	46	448	164	612	8	2	0	6	683
平成19年度	539	169	708	7	2	9	34	13	47	498	154	652	2	2	0	5	717
平成20年度	518	215	733	5	2	7	35	14	49	478	199	677	7	1	0	4	745
平成21年度	541	205	746	9	11	20	34	16	50	498	178	676	2	3	0	7	758
平成22年度	494	225	719	9	5	14	41	28	69	444	192	636	9	3	0	3	734
平成23年度	552	204	756	7	2	9	36	9	45	509	193	702	5	0	0	11	772

表4 平成23年度入学者 都立特別支援学校入学相談結果（幼稚部・高等部）（人）

入学年度	幼 稚 部			高等部(普通科・保健療科) ※職業コース等を除く							高等部(専攻科)				高等部(職業学科・職業コース)			
	視覚障害	聴覚障害	計	視覚障害			聴覚障害	肢体不自由	知的障害	病弱	計	視覚障害		聴覚障害	計	知的障害		
				普通科	保健療科	計						保健療科	理療科			計	就業技術科	ネスコース
平成22年度	7	31	38	23	4	27	49	201	1,184	6	1,440	10	16	16	42	240	16	256
平成23年度	8	35	43	23	4	27	48	189	1,230	2	1,469	9	18	20	47	240	16	256
増△減	1	4	5	0	0	0	△1	△12	46	△4	29	△1	2	4	5	0	0	0